

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月29日

【事業年度】 第71期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社宮入バルブ製作所

【英訳名】 MIYAIRI VALVE MFG. CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西 田 憲 司

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座西一丁目2番地

【電話番号】 03(3535)5575(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営管理部長 市 川 浩

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座西一丁目2番地

【電話番号】 03(3535)5575(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営管理部長 市 川 浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	5,108,484	4,504,153	4,508,220	4,921,440	5,127,530
経常利益 (千円)	182,897	191,094	78,065	68,862	66,997
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	113,636	186,553	82,294	41,665	229,370
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	3,507,423	3,507,423	3,507,423	3,507,423	1,993,096
発行済株式総数 (株)	48,849,935	48,849,935	48,849,935	48,849,935	48,849,935
純資産額 (千円)	3,279,423	3,458,469	3,367,479	3,511,751	3,748,271
総資産額 (千円)	6,792,221	6,832,787	6,830,485	6,640,751	6,471,588
1株当たり純資産額 (円)	68.60	72.35	70.45	73.46	78.41
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	1.00 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	2.38	3.90	1.72	0.87	4.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	48.3	50.6	49.3	52.9	57.9
自己資本利益率 (%)	3.6	5.5	2.4	1.2	6.1
株価収益率 (倍)	20.6	13.8		265.0	30.6
配当性向 (%)					20.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	101,278	64,501	61,819	122,208	105,291
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	66,416	35,609	56,515	54,290	24,150
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	248,070	84,128	175,295	389,629	365,851
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	777,755	722,519	779,479	566,349	329,939
従業員数 (名)	193	189	178	175	182
(外、平均臨時雇用者数)	(16)	(21)	(26)	(26)	(34)

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法適用会社を有していないため、記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第67期、第68期、第70期および第71期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。第69期は潜在株式が存在しないため、また、当期純損失であるため記載しておりません。
- 5 配当性向については、第67期、第68期、第69期および第70期は無配のため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和24年4月	東京都大田区大森において宮入敏が、株式会社宮入製作所を創立。
昭和32年12月	米国QPLの認定工場となる。
昭和35年2月	甲府工場落成を契機に商標を登録し、株式会社エムエスバルブ製作所(資本金20,000千円)を設立、再発足。
昭和35年6月	資本金を40,000千円に増資(有償1:1)。
昭和37年8月	資本金を100,000千円に増資(有償1:1.5)。
昭和37年12月	株式の額面変更のため、昭和24年4月8日設立の同名の株式会社エムエスバルブ製作所に吸収合併され再発足。
昭和38年9月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和39年2月	甲府工場JIS表示許可工場となる。
昭和39年5月	商号を「株式会社宮入バルブ製作所」と変更。
昭和39年5月	宮入バルブ販売株式会社を吸収合併。
昭和43年10月	資本金を300,000千円に増資。
昭和44年2月	日本LPガスプラント協会認定検査会社となる。
昭和46年5月	リンクジョイントの製造販売に着手する為、定款(目的)の一部を変更。
昭和46年6月	甲府工場通産大臣認定工場となる。
昭和46年7月	高圧ガス保安協会認定検査会社となる。
昭和46年12月	資本金を450,000千円に増資。
昭和48年4月	資本金を550,000千円に増資。
昭和59年3月	昭和56年後期よりLPガスの高圧部に取付ける安全装置の開発に着手し、昭和59年より販売開始。
昭和63年12月	資本金を1,250,000千円に増資。
平成元年9月	資本金を2,315,000千円に増資。
平成8年8月	国際規格ISO9001の認証を取得。
平成17年3月	株式会社パナーズ(東京証券取引所 市場第二部)が当社の親会社となる。
平成19年3月	株式会社パナーズとの親子会社関係を解消。
平成19年5月	100%出資の連結子会社MSエイジア株式会社を設立。
平成19年5月	資本金を2,465,457千円に増資。
平成19年6月	資本金を2,985,646千円に増資。
平成19年7月	資本金を2,065,646千円に減資。
平成19年8月	資本金を2,252,333千円に増資。
平成19年8月	連結子会社MSエイジアが、ベトナムに100%出資の在外子会社MS ASIA VIETNAM CO.,LTDを設立。
平成19年11月	資本金を2,292,699千円に増資。
平成19年12月	資本金を2,373,432千円に増資。
平成20年1月	資本金を2,681,223千円に増資。
平成20年3月	資本金を3,264,423千円に増資。
平成20年3月	連結子会社MSエイジア株式会社の全株式を譲渡し、親子会社関係を解消。
平成20年6月	資本金を3,507,423千円に増資。
平成22年7月	国際規格ISO14001の認証を取得。
平成27年6月	資本金を1,993,096千円に減資。

3 【事業の内容】

当社は、LPG（液化石油ガス）・LNG（液化天然ガス）等のエネルギーガスを中心に各種ガス体を制御するバルブや機器類の製造及び販売を行っている企業です。

当社事業は、単一セグメントであるため、製品の種類別に事業の概要を記載しております。

(1) 容器用弁

容器用弁は、LPGを使用するための一般家庭で使用されている5～50kgの容器、工業用の500kg容器、あるいはタクシー等の自動車用の容器等各分野で使用されている容器に各種容器弁が取り付けられて使用されています。

(2) LPG用弁類・機器

LPG用弁類・機器は、LPGに関する貯蔵や消費する設備、集合住宅やファミリーレストラン等の外食産業及び工業用に使用されているバルク貯槽（ガスを貯蔵する設備）の他、LPGを輸送するローリー車等に使用されているバルブや機器（液面計等）であり、用途に応じた利便性を追求し製作しております。

(3) その他弁類・機器

その他弁類・機器は、最近地球に優しいエネルギーとして脚光を浴びているLNGに関する貯蔵や消費する設備、輸送するためのローリー車の他、LNGを燃料とする船等のバルブ類の提供や、医療用の酸素や空気を制御するバルブ、さらには美術館や博物館等の火災時の消火設備に使用されるバルブ類等多岐に渡って皆様の生活を支えております。

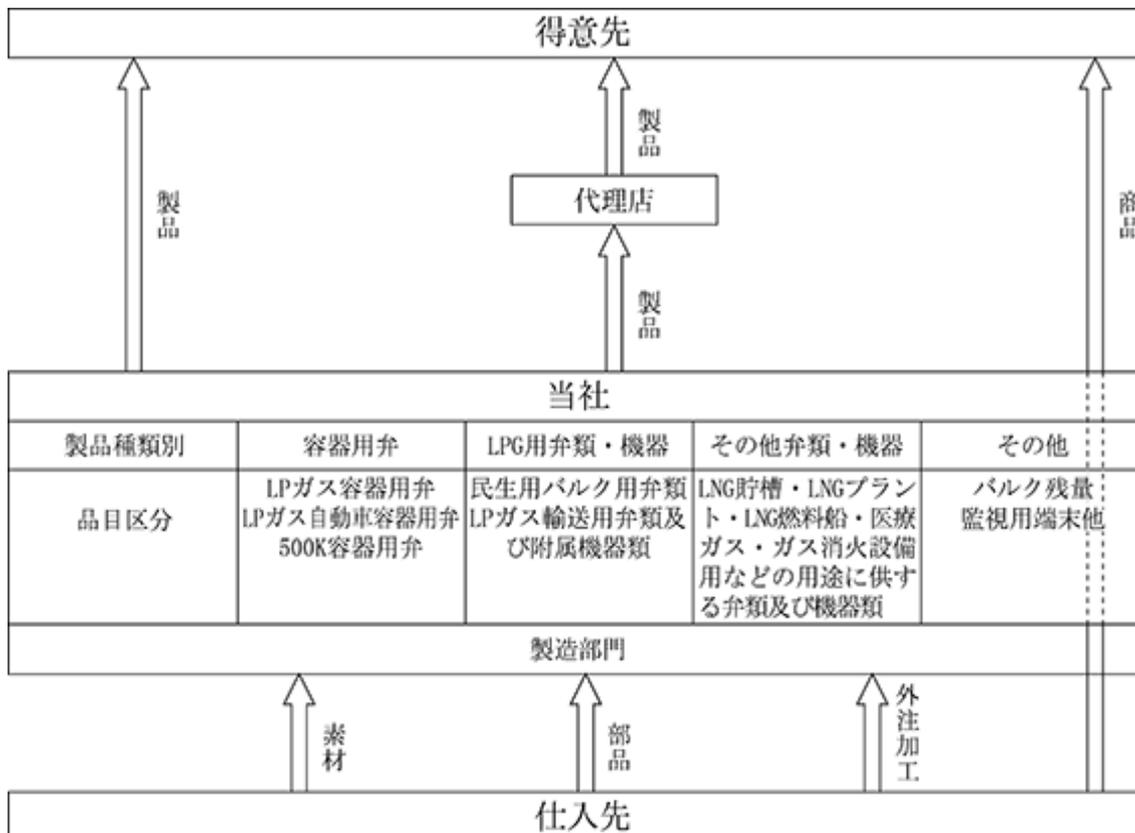
(4) その他

バルブは、金属製のパイプや合成ゴム（NBR等）製のホース等の管類を繋いで使用されますが、その他バルブの取付け時に使用される周辺機器の提供や、LPG等の貯蔵量を遠方で測定し、残量を監視する端末機等を提供し効率のよいガスの使用に役立たせていただいております。

(5) 屑売上高

屑とは、黄銅製のバルブ製作時に発生する黄銅材の削り屑のことであり、当社におきましては、黄銅材の材料価格が一般材料に比べ高価なため材料メーカーへ売却しております。

当社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」のとおり平成28年3月31日現在、関係会社を有しておりませんので、当社の事業の系統図を示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
182 (34)	44.0	13.8	4,332,675

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 当社は単一セグメントであるため、従業員数の合計を記載しております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 従業員数は就業人員数であり、パートおよび嘱託社員は()外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、JAM(産業別労働組合)に加入しており、平成28年3月31日現在における組合員数は125名でユニオンショップ制であります。なお、労使間は安定しており、特に問題はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済政策を背景に企業収益や雇用情勢が緩やかな回復基調で推移しましたが、米国の利上げ、欧州の地政学リスクの高まり、中国をはじめとするアジア新興国の景気減速、資源価格の下落等の影響により、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当事業年度の売上高は、液化石油ガス容器用弁（以下、「LPガス容器用弁」という。）については、下期に入り容器再検査需要が増加したことに加え、販売価格の見直しによって販売価格下落が底打ちしつつあるために増加、LPガス鉄鋼製装置用弁については、プラント解放検査が旺盛に推移したこと等により、5,127百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

損益面については、上期においては主力製品であるLPガス容器用弁の主要原材料である黄銅材の価格が高止まったこと、部材調達の制約により鉄鋼関連製品の生産が計画通りに進捗しなかったこと等により収益を圧迫しておりましたが、9月頃から黄銅材の仕入価格が下落をはじめ、事業年度の終盤において材料原価に反映しはじめたこと（黄銅材の仕入リードタイムが概ね3ヵ月あるため。）、また、鉄鋼関連製品の部材調達も徐々に改善して計画生産が軌道に乗りはじめたこと等により収益性は改善し、営業利益は81百万円（前年同期比18.2%増）、経常利益は66百万円（前年同期比2.7%減）となり、当事業年度末において、繰延税金資産の計上に伴い法人税等調整額171百万円を計上したことにより、当期純利益は229百万円（前年同期比450.5%増）となりました。

次に、債権回収の状況についてご説明申し上げます。

<1>30億5千万円の借主（MSエイジア株式会社）およびその連帯保証人（小林達也氏）に対する債権回収

4億8千万円の借主（BMシンドウ株式会社）およびその連帯保証人（尾崎孝信氏）に対する債権回収

当社は標記2社および2名に対し破産申立を行い、平成26年6月から東京地方裁判所による破産手続きが進められましたが、MSエイジア株式会社、BMシンドウ株式会社および尾崎孝信氏については平成28年5月11日に東京地方裁判所より破産手続廃止の決定が下され、残念ながら債権回収に至りませんでした。小林達也氏については、現在、自宅不動産の換価処分が破産管財人により進められております。

<2>上記貸付金当時の役員に対する損害賠償請求

当社は先ず、上記35億3千万円の貸付当時の代表取締役を被告として、取締役の任務懈怠に基づく損害賠償を求めて東京地方裁判所に訴訟を提起し、平成25年4月に訴訟上の和解が成立しました。

当社は次に、上記35億3千万円の貸付当時の取締役であった取締役6名に対し、会社法第423条第1項に基づく損害賠償を求めて東京地方裁判所に訴訟を提起しましたが、平成26年12月にうち1名との間で訴訟上の和解が成立し、平成27年7月にうち1名の死去に伴い同氏に対する訴訟を取下げましたが、その他の被告に対する訴訟は、現在、係属中です。

当社はさらに、上記35億3千万円の貸付当時の監査役4名に対し、会社法第423条第1項に基づく損害賠償を求めて東京地方裁判所に訴訟を提起し、現在、係属中です。

<3>西日本宮入販売株式会社との訴訟

西日本宮入販売株式会社は当社に対し、継続的取引契約を一方的に解除され損害を受けたとしてその損害の一部として1億円の損害賠償請求の訴訟を東京地方裁判所に提起し、当社は西日本宮入販売株式会社が売買代金2億3千万円を支払わなかったとして反訴を提起しましたが、これら訴訟は、現在、係属中です。

当社は、当該売買代金の支払が行われなかったため、破産管財人による資産調査と回収を期待し、平成25年5月に大阪地方裁判所に西日本宮入販売株式会社の破産を求める申立を行っておりましたが、上記訴訟が長期化したため、大阪地方裁判所の示唆もあり、平成27年11月に申立を取下げました。

以上のように、債権回収についてはあらゆる法的手段をもって臨み、手続き面で遺漏が無いように努めております。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比較して236百万円減少し、当事業年度末には329百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は105百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益66百万円、減価償却費の計上額71百万円、仕入債務の増加額27百万円および割引手形の増加額106百万円により増加する一方で、売上債権の増加額112百万円、退職給付引当金の減少額10百万円、未払消費税等の減少額25百万円により減少するものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は24百万円となりました。これは主に、定期預金の減少額135百万円により増加する一方で、有形固定資産の取得による支出55百万円および投資有価証券の取得による支出51百万円により減少するものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は365百万円となりました。これは主に、短期借入金の新規借入による収入120百万円により増加する一方で、短期借入金の返済による支出159百万円、長期借入金の返済による支出270百万円および社債の償還による支出40百万円により減少するものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社は、高圧ガス用バルブおよび関連機器類の製造、販売を主たる業務にしておりますが、製品種類別に示すと下記のとおりになります。

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績は、下記のとおりであります。

製品種類等	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
容器用弁(千円)	2,436,721	110.8
LPG用弁類・機器(千円)	1,753,152	102.9
その他弁類・機器(千円)	265,404	93.0
その他(千円)	48,194	443.8
合計	4,503,474	107.2

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は、一部の製品につき受注生産を行っておりますが、基本的には需要予測に基づく見込み生産を行っておりますので記載を省略しております。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績は、下記のとおりであります。

製品種類等	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
容器用弁(千円)	2,253,680	109.6
LPG用弁類・機器(千円)	1,765,939	105.1
その他弁類・機器(千円)	279,544	96.0
その他(千円)	161,143	98.1
屑売上高(千円)	667,222	91.5
合計	5,127,530	104.2

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
矢崎エナジーシステム株式会社	578,057	11.7	581,011	11.3
サンエツ金属株式会社	605,125	12.3	576,982	11.3

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社の代表的な製品であるLPガス関連弁類については長年の技術を活かし、ラインアップを充実し、ワンストップのバルブ総合メーカーとして、着実に市場ニーズに応えていきます。さらに、他社に先駆けFRP（Fiber Reinforced Plastics：繊維強化プラスチック）製LPガス容器用弁の市場投入を行っています。

クリーンエネルギーとして注目されているLNG用弁は、サテライト、陸上用タンクローリーおよびLNG燃料船に注目し、また、LNG技術の発展形として捉えられる水素用弁は水素ステーション用弁を中心に製品開発を進めております。

当社はエネルギー分野での高圧ガスを中核事業としてきましたが、これに加え異なる流体、温度帯、圧力帯の事業分野を積極的に開拓し更なる成長を追求していきます。

4 【事業等のリスク】

当社の財政状態、経営成績および株価等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは当事業年度末現在において、以下のようなものがあります。

なお、当社は、これらリスクの発生の可能性を認識し、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

(1) 公的規制

当社の主力製品でありますLPガス容器用弁の売上は、「高圧ガス保安法」による法的規制に影響されるところが大であります。「高圧ガス保安法」等の関連する各種の法規制および行政施策の変更等により当社の財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料価格および為替の変動

LPガス容器用弁の主要原材料である黄銅材および鉄鋼製装置用弁の主要原材料である鋳物の価格その他の副資材である各種化成品の価格は、製造原価に大きく影響いたします。原材料価格は、為替相場にも依存することが大きく、その市場価格が大きく変動した場合、当社の財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定の取引先への依存

当社の取引高は、得意先の上位2社に売上高の22.6%が集中しており、得意先の販売動向、経営成績および財政状況等が当社の財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 減少傾向にあるLPガス関連製品の国内市場規模

現在の事業の核となっているLPガス用弁類の国内市場規模は、長期的には緩やかに縮小していくことが予想されております。今後、LPガス用弁類の製造および販売のみに偏った事業展開を長期に継続した場合、当社の財政状態および経営成績が悪化する可能性があります。

(5) 株価変動

当社は、取引先を中心に市場性のある株式を保有しておりますので、株価の変動により財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製品の欠陥

当社は、国内および海外の品質基準により製品の製造を行い、全ての製品につき欠陥が発生しないように万全の品質保証体制を整えておりますが、万が一品質不良、品質事故が発生した場合、対外コストや製品の市場評価の低下により、財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 金融コストの変動

当社は、資金調達を金融機関からの借入れおよび社債発行等により実施しておりますが、金融市場の動向および当社の業績等により資金調達コストの変動リスクを負っており、その変動により財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 訴訟

当社は、業務の遂行にあたり法令遵守などコンプライアンス重視の経営に努めておりますが、国内外の事業活動の遂行にあたり、刑事・民事・独占禁止法・製造物責任法・知的財産権・環境問題等に関連した訴訟を提起されるリスクを負っており、その結果、財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(9) その他

当社は、上記以外の項目に関しても天変地異を含む偶発事象に起因する事業環境の変動リスクを負っており、その変動により財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当事業年度の研究開発活動は、弁類をはじめとしたエネルギーの未来に向けた機器を中心に実施しております。さらに弁類の開発で培った長年にわたる豊富な経験を有効に生かしつつ、かつ従来の枠にとられない新分野の開拓も推進しております。

目的 : より一層社会に貢献できる企業を目指し、開発・設計経験を生かした幅広い用途に対応する弁類および関連機器を提供いたします。

主要課題 : 顧客満足度向上を目指し、ユーザーが抱える潜在的ニーズを解決する製品の市場投入を図ります。

研究成果 : 市場投入に向け液体水素用弁およびその周辺機器の開発を推進しております。

L N G需要拡大に向けたL N G関連弁類の開発を推進しております。

L P G用弁類においては、他社に先駆けコンポジット容器用弁の市場投入を行っております。

L N G弁類で培った経験を生かし、市場ニーズに応じた各種低温弁類の研究・開発を推進しております。

研究体制 : 当事業年度からは、製造部門だけでなく甲府工場の各部門が緊密に連携し、より効率的な設計・開発を推進しております。

当事業年度中に支出した研究開発費の総額は104,442千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社の財務諸表の作成にあたっては、期末における資産、負債の報告金額および収益、費用の報告金額に影響を与える見積り、判断および仮定を行うことが必要となります。当社は、財務諸表作成の基礎となる見積り、判断および仮定を過去の経験や状況に応じ合理的と判断される入手可能な情報により継続的に検証し、意思決定を行っております。しかしながら、これらの見積り、判断および仮定は不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。

当事業年度末現在において、見積り、判断および仮定により当社の財務諸表に重要な影響を及ぼすと考えている項目は次のとおりです。

たな卸資産

当社は、将来推定される需要および市場状況に基づく時価の見積額と原価との差額について、評価減を計上しております。今後の需要または市場状況が悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性があります。

貸倒引当金

当社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、貸倒引当金を計上しております。この貸倒引当金は、期末の一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を見積った金額です。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社は、将来の回収可能性を十分に検討した上で、回収可能額を繰延税金資産として計上しております。なお、業績の動向によっては繰延税金資産の取崩が必要となる可能性があります。

(2) 当事業年度末の財政状態の分析

流動資産

流動資産は、前事業年度末に比べて、389百万円減少して2,950百万円となりました。これは主に、売掛金の増加16百万円および原材料及び貯蔵品の増加25百万円による一方で、現金及び預金の減少371百万円および受取手形の減少11百万円並びに商品及び製品の減少46百万円によるものです。

固定資産

固定資産は、前事業年度末に比べて、220百万円増加して3,520百万円となりました。これは主に機械及び装置の増加30百万円および保険積立金の増加24百万円並びに繰延税金資産の増加159百万円によるものです。

流動負債

流動負債は前事業年度末に比べて、99百万円減少して1,371百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少39百万円、1年以内返済予定の長期借入金の減少45百万円、未払金の減少49百万円および未払消費税等の減少25百万円による一方で、支払手形の増加34百万円および設備関係支払手形の増加29百万円によるものです。

固定負債

固定負債は、前事業年度末に比べて、305百万円減少して1,351百万円となりました。これは主に、社債の減少20百万円、長期借入金の減少224百万円、退職給付引当金の減少10百万円および再評価に係る繰延税金負債の減少39百万円によるものです。

純資産

純資産は、前事業年度末に比べて、236百万円増加して3,748百万円となりました。これは主に、利益剰余金の当期純利益の計上による229百万円増加によるものです。また当事業年度において、資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行っております。

(3) 当事業年度の経営成績の分析

売上高

当事業年度の売上高は、液化石油ガス容器用弁（以下、「LPガス容器用弁」という。）については、下期に入り容器再検査需要が増加したことに加え、販売価格の見直しによって販売価格下落が底打ちしつつあるために増加、LPガス鉄鋼製装置用弁については、プラント解放検査が旺盛に推移したこと等により、5,127百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

営業利益

営業利益は、上期においては主力製品であるLPガス容器用弁の主要原材料である黄銅材の価格が高止まったこと、部材調達の制約により鉄鋼関連製品の生産が計画通りに進捗しなかったこと等により収益を圧迫しておりましたが、9月頃から黄銅材の仕入価格が下落をはじめ、事業年度の終盤において材料原価に反映しはじめたこと（黄銅材の仕入リードタイムが概ね3ヵ月あるため。）、また、鉄鋼関連製品の部材調達も徐々に改善して計画生産が軌道に乗りはじめたこと等により収益性は改善し、前年同期比18.2%増の81百万円となりました。

経常利益

経常利益は、営業外収益に大きな変動はありませんが、営業外費用に製品補償引当金繰入額13百万円を計上したことにより、前年同期比2.7%減の66百万円となりました。

当期純利益

当期純利益は、当事業年度末において、繰延税金資産の計上に伴い法人税等調整額 171百万円を計上したことにより、前年同期比450.5%増の229百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概況（2）キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資につきましては、製品の原価低減と生産設備の合理化促進および固定資産の充実を図るために、97百万円の設備投資を実施いたしました。

その主なものは、第二工場屋根カバールーフ15百万円、5連気密試験機15百万円、スプレー式表面処理装置19百万円であります。

なお、重要な設備の除却・売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
		建物、 構築物	機械及び 装置、 車両運搬具	土地 (面積㎡)	その他	
本社 (東京都中央区)	統括業務施設	1,992			12,777	14,769 16 (1)
甲府工場 (山梨県南アルプス市)	製造設備	143,324	168,151	2,441,000 (126,505)	36,221	2,788,696 150 (30)
名古屋営業所 (名古屋市西区)	販売業務施設	7,359		35,800 (110)	22	43,182 4 (-)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェア、リース資産、建設仮勘定であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 従業員数は就業人員数であり、パートおよび嘱託社員は()外数で記載しております。
4 甲府工場につきましては、土地の一部(42,272㎡)を第三者に賃貸しております。
5 上記の他、主要な設備のうち他の者から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
甲府工場 (山梨県南アルプス市)	製造設備 (機械及び装置)	4,944	6,592

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

生産性向上および原価低減を主な目的として、LPガス容器用弁の製造ラインの大規模な更新を計画しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,849,935	48,849,935	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	48,849,935	48,849,935		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月26日 (注)		48,849,935	1,514,326	1,993,096	1,541,410	

(注) 会社法第447条第1項及び同第448条第1項の規定に基づき、資本金の一部及び資本準備金を減少させ、その他資本剰余金に振り替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	34	58	16	11	13,478	13,598	
所有株式数(単元)	-	3,312	9,611	42,905	3,537	179	428,928	488,472	
所有株式数の割合(%)	-	0.67	1.96	8.78	0.72	0.03	87.81	100	

(注) 自己株式は、1,047,708株であり、所有株式数の「個人その他」の欄に10,477単元、「単元未満株式の状況」の欄に8株が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
昌栄機工株式会社	大阪府大阪市西区阿波座1丁目10-8	2,311,500	4.73
清野 正廣	山形県山形市	1,274,700	2.60
株式会社宮入バルブ製作所(注)	東京都中央区銀座西1丁目2番地	1,047,708	2.14
森下 均	大阪府大阪市東淀川区	1,010,000	2.06
株式会社C Kサンエツ	富山県高岡市守護町2丁目12番1号	1,001,000	2.04
阿部 敬二	東京都江戸川区	703,400	1.43
阿部 五美	東京都江戸川区	700,000	1.43
宮入バルブ製作所取引先持株会	東京都中央区銀座西1丁目2番地	632,400	1.29
宮入バルブ従業員持株会	東京都中央区銀座西1丁目2番地	493,500	1.01
葛山 好男	三重県四日市市	335,900	0.68
計		9,510,108	19.46

(注) 当社が保有する自己株式であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,047,700		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,799,500	477,995	同上
単元未満株式	普通株式 2,735		同上
発行済株式総数	48,849,935		
総株主の議決権		477,995	

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社宮入バルブ製作所	東京都中央区銀座西1-2	1,047,700		1,047,700	2.14
計		1,047,700		1,047,700	2.14

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (-)				
保有自己株式数	1,047,408		1,047,708	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する剰余金の配当を経営の重要な課題のひとつとして位置づけており、企業体質の一層の強化・充実を進め、長期にわたり安定した経営基盤の確立と業績の向上に努力し、事業展開の状況と各期の経営成績を総合的に勘案して剰余金の配当を決定することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の剰余金の期末配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり1円としております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えと設備投資資金として投入していくこととしております。

当社は、会社法第454条第5項に基づき、株主への機動的な利益還元を行うことを目的に取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月28日 定時株主総会決議	47,802,227	1.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	69	73	66	502	267
最低(円)	34	33	43	44	105

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	214	188	166	155	157	165
最低(円)	138	158	128	116	105	127

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性7名 女性1名 (役員のうち女性の比率12.5%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		西 田 憲 司	昭和33年10月24日生	昭和56年4月 株式会社三井銀行(現:株式会社三井住友銀行)入社 平成2年11月 シティバンク,エヌ・エイ東京支店入社 平成11年1月 同社グローバル・マーケット・マネジャー 平成14年12月 同社退社 平成19年5月 株式会社大泉製作所入社 平成20年6月 同社取締役 平成22年6月 同社常務取締役 平成24年11月 同社退社 平成26年6月 当社入社 平成26年6月 当社取締役 平成27年10月 当社代表取締役副社長 平成28年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	4,200
取締役	工場長	福 岡 直 樹	昭和25年1月24日生	昭和49年4月 株式会社大泉製作所入社 平成15年7月 同社取締役 同社製造技術部長 平成19年12月 同社エレメント事業本部長 平成20年6月 同社センサー事業本部長 平成20年12月 同社退社 平成22年6月 当社入社 当社甲府工場顧問 平成23年4月 当社執行役員管理本部副本部長 平成23年6月 当社取締役技術本部長 平成24年6月 当社取締役工場長(現任)	(注)4	92,700
取締役	副工場長	石 原 正 博	昭和29年8月16日生	昭和53年4月 当社入社 平成4年1月 当社品質保証部課長代理 平成10年4月 当社品質保証部部长代理 平成16年1月 当社品質保証部部长 平成23年4月 当社管理部部長 平成26年1月 当社執行役員 当社甲府工場副工場長 平成27年6月 当社取締役副工場長(現任)	(注)4	49,700
取締役		阿 部 忠 樹	昭和20年9月22日生	昭和45年1月 株式会社CBSソニーレコード入社 平成6年1月 同社営業本部本部長 平成15年2月 同社退社 平成15年4月 株式会社247ミュージック監査役 平成22年6月 当社取締役(現任) 平成26年1月 株式会社REDミュージック監査役(現任)	(注)4	16,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		宮 坂 一 夫	昭和24年6月15日生	昭和50年4月 日本特殊鋼株式会社入社 平成元年4月 東洋バルブ株式会社入社 平成14年3月 有限会社タキワ工業入社 平成20年2月 当社入社 甲府工場付部長 平成23年4月 当社甲府工場生産技術部部長 平成25年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	5,500
監査役		雨 宮 英 明	昭和23年10月27日生	昭和51年4月 東京地方検察庁検事 昭和52年3月 静岡地方検察庁浜松支部検事 昭和54年3月 甲府地方検察庁検事 昭和57年3月 浦和地方検察庁検事 昭和59年3月 東京地方検察庁検事 昭和59年4月 東京地方裁判所判事補 昭和61年4月 東京地方裁判所判事 昭和62年4月 東京地方検察庁検事 昭和63年3月 福岡地方検察庁小倉支部検事 平成元年3月 退職 平成元年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会 現在に至る) 雨宮英明法律事務所開設(現任) 平成14年4月 東京簡易裁判所民事調停委員 平成21年6月 当社監査役(現任) (重要な兼職の状況) 雨宮英明法律事務所	(注)3	0
監査役		北 村 恵 美	昭和38年6月4日生	昭和62年4月 安田信託銀行株式会社(現みずほ 信託銀行株式会社)入社 平成2年12月 不動産鑑定士登録 平成7年3月 同社退社 平成7年9月 三村税務会計事務所入所 平成10年12月 公認会計士登録 平成11年8月 税理士登録 平成17年10月 税理士法人三村会計事務所設立 社員税理士就任 平成22年9月 同法人 代表社員就任(現任) 平成25年6月 当社監査役(現任) (重要な兼職の状況) 税理士法人三村会計事務所 代表社員	(注)3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		釣 谷 宏 行	昭和33年11月12日生	昭和57年4月 株式会社北陸銀行入行 昭和61年4月 シーケー金属株式会社入社 平成8年9月 伏木海陸運送株式会社 取締役就任(現任) 平成9年4月 シーケー金属株式会社 代表取締役社長就任(現任) 平成12年6月 株式会社C Kサンエツ(旧サンエツ金属株式会社) 代表取締役社長就任(現任) 平成23年10月 サンエツ金属株式会社(株式会社C Kサンエツの会社分割により新設された同子会社) 代表取締役社長就任(現任) 平成23年12月 株式会社リケンC K J V 代表取締役社長就任(現任) 平成27年6月 日本伸銅株式会社 代表取締役会長就任(現任) 当社監査役(現任) (重要な兼職の状況) 伏木海陸運送株式会社 取締役 シーケー金属株式会社 代表取締役社長 株式会社C Kサンエツ 代表取締役社長 サンエツ金属株式会社 代表取締役社長 株式会社リケンC K J V 代表取締役社長 日本伸銅株式会社 代表取締役会長	(注) 5	0
計						168,800

- (注) 1 取締役阿部忠樹氏は、社外取締役であります。
 2 監査役雨宮英明氏、北村恵美氏および釣谷宏行氏は、社外監査役であります。
 3 平成25年6月27日開催の第68回定時株主総会の終結の時から4年間
 4 平成28年6月28日開催の第71回定時株主総会の終結の時から1年間
 5 平成27年6月26日開催の第70回定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

提出会社の企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、コーポレート・ガバナンスの重要性を認識し、法令遵守と透明性の高い経営、迅速かつ適切な意思決定を図り、経営の健全性の向上を達成することによって企業価値を高めることを経営上の重要な課題の一つとして位置づけております。

その実現のために、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人などが有機的に連携及び牽制しながら、それぞれの法律上の機能制度を一層強化・改善・整備しながらコーポレート・ガバナンスを充実させております。

会社組織の運営においては、各取締役が各々の判断により意見を述べられる独立性を確保し、各部署毎に責任者を置いた上で、運営状況や個々の戦略、リスク管理等について、報告・検討・確認を行う業務運営会議を定期的で開催しております。また、当社は監査役会設置会社であり、有価証券報告書提出日現在、社外監査役3名を含んだ4名の監査体制で臨んでおり、監査役の権限と独立性の強化を図るとともに、会社経営に対する監視機能を高めております。

また、株主および投資家の皆様へは、迅速・正確な情報開示を確実に実施することに努め、できる限り広く情報公開を行い、経営の透明性を高めております。

その他の提出会社の企業統治に関する事項

(内部統制システムの整備の状況)

a 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

ア 取締役会、監査役会、業務運営会議を軸とした相互の連携及び牽制により、コンプライアンス対応及びリスク情報の共有を図り、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保する体制をとる。

イ 取締役及び使用人は、当社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実及びリスクに関わる情報に接した場合には、直ちに取締役会及び監査役会に報告し、その是正を図る。

ウ 内部統制の体制と実施手順に関する基本規程を制定し、役職員に対して周知徹底を図る。

b 取締役候補者及び監査役候補者の指名を行うに当たっての方針と手続

ア 取締役候補者及び監査役候補者の指名に当たっては、当社の取締役・監査役として相応しい豊富な経験、高い見識、高度な専門性を有する人物を候補者とするを方針とする。

イ 指名手続は、代表取締役から選任基準や各候補者の経歴、有する知見等について説明のうえ、取締役会で慎重に審議・決定することとする。但し、監査役候補者については、監査役会の同意を得ることとする。

c 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報は、文書を作成し文書管理規程により保存及び管理する。

d 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

ア 内部統制の体制と実施手順に関する基本規程に基づき、各部署の業務記述書、リスクコントロール・マトリクスを活用した内部統制監査を定期的実施する。

イ 不測の事態が発生した場合は、代表取締役を本部長とする対策本部を設置し、損害を防止または最小限に制御する。

e 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

ア 取締役会を月1回定例的に開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督する。

イ 業務運営会議を定期的開催し、取締役会への上申・付議事項の審議を行う。

f 会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は企業集団を形成していないため不適用とする。

- g 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ア 監査役の要請により、監査役の職務を補助する監査役スタッフを配置する。
 - イ 監査役スタッフはその職務に従事する間は取締役の指揮命令には服さないものとする。
- h 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- 取締役及び使用人は、当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について監査役にその都度報告するものとし、監査役は、必要に応じて取締役及び使用人に対して報告を求めることができる。
- i 取締役及び使用人が監査役への報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保する体制
- 監査役に報告を行った者に対して、解雇、降格等の懲戒処分や配置転換等いかなる不利な取扱いも行っていない旨を周知するとともに、報告された情報については監査役が厳重に管理する。
- j 監査役職務の執行について生じる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
- 監査役が、その職務の執行について生ずる費用の前払または償還等の請求を行ったときは、速やかに当該費用または債務を処理する。
- k その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制
- ア 取締役会その他の重要な会議への出席等、会社の重要な情報に対する監査権を保障する。
 - イ 監査役会は、適宜、会計監査人と協議または意見交換を実施する。
 - ウ 監査役は、適宜、代表取締役及び役員職員に対するヒアリングを実施する。
- l 取締役の報酬を決定するに当たっての方針と手続
- ア 取締役の報酬を決定するに当たっては、株主総会で決議された報酬枠の範囲内で、会社業績及びコーポレート・ガバナンスに対する貢献度に応じて報酬を決定することを方針とする。
 - イ 報酬決定手続は、代表取締役が取締役会に対して、各取締役の会社業績及びコーポレート・ガバナンスに対する貢献度を説明のうえ報酬額を提案し、取締役会で審議のうえ代表取締役が決定することとする。

(内部統制システムの運用の状況)

当社は、業務の適正を確保するための体制に関し、その運用状況を内部統制監査室および取締役会が常にウォッチし、必要に応じて取締役会において報告し見直しを行っております。当事業年度においては、平成27年6月1日より東京証券取引所の上場会社に適用されることとなったコーポレートガバナンス・コードへの対応状況を見直したうえで、その運用状況をコーポレートガバナンス報告書として提出し開示を行いました。主な取組みとしては、内部監査計画に基づく内部監査の実施、監査役職務を補助すべき使用人の設置、内部通報制度における外部窓口の設置等があります。

内部監査および監査役監査の状況

監査役監査は、提出日現在、社外監査役3名を含んだ4名の体制で臨むとともに、取締役と監査役は、適宜、意見交換を行い、監査役制度の充実を図っております。

監査役雨宮英明は弁護士として、北村恵美は公認会計士、税理士および不動産鑑定士として、各々、専門的見地から会社経営を幅広い視線で捉え、取締役会において取締役会の意思決定の妥当性、適正性を確保するための発言を行っております。監査役釣谷宏行は企業経営者としての豊富な経験、幅広い知見を有しており、経営全般の監視と有効な助言を行っております。

内部監査につきましては、独立性を保持した内部統制監査室を常置し、室長1名の他、内部監査の実施においては他に7名の監査員、合計8名の体制で臨んでおります。必要に応じて内部統制に関する外部講習会に参加し、専門的知識を習得して、内部監査の実効性を確保しております。

内部監査を適宜行い、業務が諸規程に従い運営され、導かれた会計数値は正しく財産及び損益の状況を示し、重大な虚偽表示のないことを確認しております。

また、内部監査の実施に当たっては、事前・事後に内部統制監査室長と監査役は監査計画・要点の検討を行う等、相互に連携し効率的な監査の実施を保障しております。

提出会社の社外役員について

有価証券報告書提出日現在、会社法第2条第15号に定める社外取締役は、阿部忠樹の1名であります。また、会社法第335条第3項に定める社外監査役は、雨宮英明、北村恵美、釣谷宏行の3名であります。

社外取締役阿部忠樹は、株式会社REDミュージック監査役を兼務しており、豊富な事業経営経験と幅広い見識をもとに当社の経営全般に関する助言をしております。阿部忠樹と当社には人的関係はなく、宮入バルブ役員持株会を通して当社株式を保有しております。また、取引関係その他の利害関係はありません。兼務している当該他の会社と当社には人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係のいずれの関係もありません。

社外監査役雨宮英明は、雨宮英明法律事務所長を兼務しており、弁護士の資格の下、法務に関する相当程度の知見を有し、また、社外監査役北村恵美は、税理士法人三村会計事務所長を兼務しており、公認会計士、税理士、および不動産鑑定士の資格の下、財務、会計および不動産に関する相当程度の知見を有しており、いずれも専門的な見地から取締役の職務執行を監督しております。社外監査役雨宮英明、社外監査役北村恵美はいずれも当社とは人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係のいずれの関係もありません。また、兼務している当該他の会社等と当社には人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係のいずれの関係もありません。また、社外監査役釣谷宏行は、シーケー金属株式会社、株式会社CKサンエツ、サンエツ金属株式会社および株式会社リケンCKJVの代表取締役社長、日本伸銅株式会社代表取締役会長並びに伏木海陸運送株式会社の取締役を兼務しており、企業経営者としての豊富な経験、幅広い知見を有しており、経営全般の監視と有効な助言を行っております。釣谷宏行と当社には人的関係はなく、釣谷宏行が代表取締役社長を務める株式会社CKサンエツは、当社の株式1,001,000株（持株比率2.04%）を所有する大株主であり、当社は、株式会社CKサンエツの株式38,306株（持株比率0.49%。取引先持株会名義1,306株を含む。）を所有しております。また、釣谷宏行が代表取締役社長を務めるサンエツ金属株式会社（株式会社CKサンエツの完全子会社）は、当社の主要原材料である黄銅材料の主たる仕入先であり、当該作業屑の売却先であり特定関係事業者であります。

なお、当社には社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては一般株主と利益相反の生じるおそれがないよう経済的身分的独立性を確保することを基本とし、それを判断する場合の判断要素として、東京証券取引所の独立役員に関する判断基準を参考にしております。

提出会社の役員の報酬等

イ 役員報酬等の内容

区分	報酬の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額			対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬 (千円)	賞与 (千円)	退職慰労金 (千円)	
取締役 (社外取締役除く)	56,650	41,800		14,850	5
監査役 (社外監査役除く)	11,600	9,600		2,000	1
社外役員	18,881	17,100		1,781	4

- (注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与20,678千円は含まれておりません。
2 取締役の報酬限度額は、平成18年6月23日開催の第61回定時株主総会において年額1億円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議しております。
3 監査役の報酬限度額は、平成18年6月23日開催の第61回定時株主総会において年額3千万円以内と決議しております。
4 「退職慰労金」は、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額であります。

ロ 役員報酬等の決定方法

役員報酬等については、株主総会で承認された報酬限度額の範囲内において、取締役に关してはその職責に応じて取締役会の決議により決定し、監査役に关しては監査役の協議により決定しております。

提出会社の株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	貸借対照表計上額(千円)
9銘柄	186,493

- ロ. 純投資目的以外の投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
中国工業(株)	99,000	84,744	取引関係強化
エア・ウォーター(株)	20,316	43,639	取引関係強化
(株)サーラコーポレーション	31,500	18,333	取引関係強化
(株)山梨中央銀行	35,000	18,410	取引関係強化
日本車輛製造(株)	11,000	3,784	取引関係強化
(株)石井鉄工所	10,000	2,190	取引関係強化
(株)C K サンエツ	1,021	1,383	取引関係強化
第一生命保険(株)	300	523	取引関係維持
(株)バナーズ	100	14	参考情報取得
計	208,237	173,021	

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
中国工業株	99,000	67,914	取引関係強化
エア・ウォーター株	20,565	34,262	取引関係強化
株サーラコーポレーション	31,500	19,624	取引関係強化
株山梨中央銀行	35,000	14,455	取引関係強化
日本車輛製造株	11,000	3,047	取引関係強化
株石井鉄工所	10,000	1,530	取引関係強化
株C Kサンエツ	38,306	45,239	取引関係強化
第一生命保険株	300	408	取引関係維持
株バナーズ	100	11	参考情報取得
計	245,772	186,493	

八．保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査につきましては、監査法人と監査契約を締結しております。当社は、会計方針とその適用方法、一定の前提条件を必要とする見積り評価、財政状態並びに経営成績に関して、必要とされる会計記録および資料を全て提供し会計監査を受けるとともに、監査し易い環境づくりに努めております。また、通常の会計監査の一環として適宜、助言を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
指定社員・業務執行社員 角田浩	監査法人	1年
指定社員・業務執行社員 小林新太郎	監査法人	4年

- (注) 1 当社と監査法人または業務執行社員との間には特別な利害関係はありません。
2 監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士6名その他1名であります。

取締役の定数

平成21年6月26日に開催された当社第64回定時株主総会において、経営環境の変化に迅速に対応した経営体制を機動的に構築できるよう、取締役の員数を10名以内から5名以内に変更する旨の定款変更をいたしました。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項に基づき、株主への機動的な利益還元を行うことを目的に取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
23,450		23,450	

(注) 上記報酬は、各事業年度に係る監査契約に基づく金額であります。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、当社の事業規模および合理的な監査日数ならびに前年度の監査報酬等を勘案し、監査公認会計士と協議のうえ決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種のセミナー等に参加しております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	951,449	579,939
受取手形	4 245,017	4 233,634
売掛金	2 911,374	2 927,567
商品及び製品	2 813,706	2 767,389
仕掛品	2 55,449	2 63,451
原材料及び貯蔵品	2 307,391	2 333,192
前渡金	2,592	3,654
前払費用	20,787	11,403
繰延税金資産	27,040	29,656
その他	6,557	2,422
貸倒引当金	1,515	1,631
流動資産合計	3,339,849	2,950,680
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	116,966	120,573
構築物（純額）	35,807	32,383
機械及び装置（純額）	137,327	167,667
車両運搬具（純額）	405	483
工具、器具及び備品（純額）	6,371	6,238
土地	1 2,506,900	1 2,506,900
リース資産（純額）	2,826	1,488
建設仮勘定	2,357	4,957
有形固定資産合計	2, 3 2,808,963	2, 3 2,840,693
無形固定資産		
ソフトウェア	5,315	4,696
リース資産	39,776	31,724
その他	2,810	2,810
無形固定資産合計	47,902	39,231
投資その他の資産		
投資有価証券	2 173,021	2 186,493
出資金	10	10
従業員に対する長期貸付金	840	480
破産更生債権等	3,742,900	3,750,750
保険積立金	194,941	219,787
繰延税金資産	-	159,717
その他	79,086	70,748
貸倒引当金	3,746,763	3,747,003
投資その他の資産合計	444,036	640,983
固定資産合計	3,300,902	3,520,908
資産合計	6,640,751	6,471,588

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	321,383	355,968
買掛金	291,049	284,546
短期借入金	2 199,900	2 160,000
1年内返済予定の長期借入金	2, 5, 6 270,560	2, 5, 6 224,570
1年内償還予定の社債	40,000	20,000
リース債務	14,626	13,697
未払金	180,638	130,831
未払費用	33,356	49,893
未払法人税等	14,684	2,687
未払消費税等	48,581	22,737
前受金	1,000	250
預り金	5,352	5,810
前受収益	370	1,428
賞与引当金	43,533	49,842
製品補償引当金	-	13,400
設備関係支払手形	6,860	36,266
その他	12	12
流動負債合計	1,471,909	1,371,944
固定負債		
社債	20,000	-
長期借入金	2, 5, 6 391,490	2, 5, 6 166,920
リース債務	25,762	17,034
再評価に係る繰延税金負債	1 774,262	1 735,183
繰延税金負債	14,676	-
退職給付引当金	378,671	367,853
役員退職慰労引当金	51,857	62,988
その他	370	1,393
固定負債合計	1,657,090	1,351,373
負債合計	3,129,000	2,723,317

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,507,423	1,993,096
資本剰余金		
資本準備金	1,541,410	-
その他資本剰余金	7,990	-
資本剰余金合計	1,549,401	-
利益剰余金		
利益準備金	5,000	-
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,068,727	229,370
利益剰余金合計	3,063,727	229,370
自己株式	157,214	157,214
株主資本合計	1,835,882	2,065,252
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,620	309
土地再評価差額金	¹ 1,644,249	¹ 1,683,328
評価・換算差額等合計	1,675,869	1,683,018
純資産合計	3,511,751	3,748,271
負債純資産合計	6,640,751	6,471,588

【損益計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
製品売上高	4,069,037	4,389,917
商品売上高	123,113	70,390
作業くず売上高	729,289	667,222
売上高合計	4,921,440	5,127,530
売上原価		
製品期首たな卸高	357,330	402,875
商品期首たな卸高	29,951	30,879
当期製品製造原価	4,088,804	4,203,220
当期商品仕入高	111,681	49,632
合計	4,587,767	4,686,608
製品期末たな卸高	402,875	336,229
商品期末たな卸高	30,879	1,400
売上原価合計	1 4,154,012	1 4,348,978
売上総利益	767,428	778,552
販売費及び一般管理費		
販売手数料	51,874	61,173
販売運賃	59,098	60,851
貸倒引当金繰入額	3,769	356
役員報酬	59,442	68,500
従業員給料及び手当	180,368	160,386
退職給付費用	8,707	9,642
役員退職慰労引当金繰入額	16,225	18,631
賞与引当金繰入額	8,842	8,538
賞与	12,477	10,871
福利厚生費	42,430	39,406
減価償却費	6,107	6,197
不動産賃借料	44,248	41,765
支払手数料	64,951	69,306
その他	140,337	141,874
販売費及び一般管理費合計	698,880	697,503
営業利益	68,548	81,048

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	1,360	185
受取配当金	1,940	2,357
不動産賃貸料	7,438	8,552
スクラップ売却益	4,039	1,735
共済契約解約手当収入	4,800	-
受取和解金	5,200	700
保険解約返戻金	-	4,136
損害保険金収入	8,906	17,817
雑収入	4,836	4,374
営業外収益合計	38,522	39,860
営業外費用		
支払利息	17,146	13,824
社債利息	684	380
手形売却損	13,891	13,615
為替差損	849	6,900
製品補償引当金繰入額	-	3 13,400
雑損失	5,637	5,791
営業外費用合計	38,208	53,911
経常利益	68,862	66,997
特別損失		
固定資産除却損	4 120	4 0
固定資産撤去費用	8,089	-
特別損失合計	8,210	0
税引前当期純利益	60,652	66,997
法人税、住民税及び事業税	12,987	8,631
法人税等調整額	6,000	171,004
法人税等合計	18,987	162,373
当期純利益	41,665	229,370

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1 2	2,581,787	62.8	2,719,008	63.1
労務費		766,337	18.6	842,153	19.5
経費		763,350	18.6	748,645	17.4
当期総製造費用		4,111,474	100.0	4,309,808	100.0
期首仕掛品、半製品 たな卸高		363,953		386,623	
合計		4,475,428		4,696,431	
期末仕掛品、半製品 たな卸高		386,623		493,211	
当期製品製造原価		4,088,804		4,203,220	

(注)

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
原価計算の方法 部門別総合原価計算による実際原価計算であります。 1 経費に含まれている主なものは外注加工費 123,424千円、減価償却費 59,425千円、消耗品 費110,612千円、賃借料21,841千円等でありま す。	原価計算の方法 部門別総合原価計算による実際原価計算であります。 1 経費に含まれている主なものは外注加工費 125,225千円、減価償却費60,082千円、消耗品費 106,425千円、賃借料24,783千円等でありま す。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	3,507,423	1,541,410	7,990	1,549,401	5,000	3,110,393	3,105,393	157,210	1,794,220
当期変動額									
減資									
準備金から剰余金への振替									
欠損填補									
当期純利益						41,665	41,665		41,665
自己株式の取得								3	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計						41,665	41,665	3	41,661
当期末残高	3,507,423	1,541,410	7,990	1,549,401	5,000	3,068,727	3,063,727	157,214	1,835,882

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	9,611	1,563,647	1,573,259	3,367,479
当期変動額				
減資				-
準備金から剰余金への振替				-
欠損填補				-
当期純利益				41,665
自己株式の取得				3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,008	80,601	102,610	102,610
当期変動額合計	22,008	80,601	102,610	144,271
当期末残高	31,620	1,644,249	1,675,869	3,511,751

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	3,507,423	1,541,410	7,990	1,549,401	5,000	3,068,727	3,063,727	157,214	1,835,882
当期変動額									
減資	1,514,326		1,514,326	1,514,326					-
準備金から剰余金への振替		1,541,410	1,541,410	-	5,000	5,000	-		-
欠損填補			3,063,727	3,063,727		3,063,727	3,063,727		-
当期純利益						229,370	229,370		229,370
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	1,514,326	1,541,410	7,990	1,549,401	5,000	3,298,098	3,293,098	-	229,370
当期末残高	1,993,096	-	-	-	-	229,370	229,370	157,214	2,065,252

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	31,620	1,644,249	1,675,869	3,511,751
当期変動額				
減資				-
準備金から剰余金への振替				-
欠損填補				-
当期純利益				229,370
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	31,930	39,079	7,149	7,149
当期変動額合計	31,930	39,079	7,149	236,519
当期末残高	309	1,683,328	1,683,018	3,748,271

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成26年4月1日	(自	平成27年4月1日
	至	平成27年3月31日)	至	平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		60,652		66,997
減価償却費		67,265		71,715
貸倒引当金の増減額(は減少)		3,769		356
賞与引当金の増減額(は減少)		2,579		6,308
製品補償引当金の増減額(は減少)		-		13,400
退職給付引当金の増減額(は減少)		69,288		10,818
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)		16,225		11,131
受取利息及び受取配当金		3,301		2,543
支払利息		17,830		14,204
受取和解金		5,200		700
固定資産除却損		120		0
売上債権の増減額(は増加)		77,097		112,069
たな卸資産の増減額(は増加)		58,396		12,513
仕入債務の増減額(は減少)		94,423		27,020
未払消費税等の増減額(は減少)		46,354		25,843
割引手形の増減額(は減少)		44,425		106,508
その他		2,528		48,509
小計		142,889		129,671
利息及び配当金の受取額		3,503		2,573
利息の支払額		18,235		13,325
和解金の受取額		5,200		700
法人税等の支払額		11,149		14,327
営業活動によるキャッシュ・フロー		122,208		105,291
投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		831		51,407
有形固定資産の取得による支出		61,037		55,605
無形固定資産の取得による支出		-		4,296
定期預金の増減額(は増加)		117,000		135,100
その他		840		360
投資活動によるキャッシュ・フロー		54,290		24,150
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		127,000		120,000
短期借入金の返済による支出		169,600		159,900
長期借入金の返済による支出		293,000		270,560
社債の償還による支出		40,000		40,000
自己株式の取得による支出		3		-
その他		14,025		15,391
財務活動によるキャッシュ・フロー		389,629		365,851
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		213,130		236,409
現金及び現金同等物の期首残高		779,479		566,349
現金及び現金同等物の期末残高	1	566,349	1	329,939

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、構築物 10～38年

機械及び装置 12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、自社使用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を基礎とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合には、残価保証額)とする定額法

5 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権

貸倒実績率により計上しております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法により計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 製品補償引当金

特定の容器用弁に対する対応のため、将来において当社が負担すると合理的に見積可能な額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退任時の慰労金支給に備えるため、内規に基づき、期末要支給見込額を計上しております。

8 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

(3) ヘッジ方針

為替相場や金利の市場変更によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を採用しており、投機目的のものはありません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金等

10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

当社は、現在運用している生産管理システムの在庫管理機能を更に有効活用すべく、保有在庫に対する管理方法の見直しを図って参りました。

これに伴い、保有実態をより適切に反映するため、第1四半期会計期間より「原材料及び貯蔵品」の一部を「商品及び製品」に変更しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において「原材料及び貯蔵品」に表示していた48,776千円を「商品及び製品」として組替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「為替差損」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた849千円を「為替差損」として組替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)が当事業年度末に係る財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当事業年度から当該適用指針を適用しております。これにより、法人税等調整額 171,004千円を計上しております。

(貸借対照表関係)

1 事業用土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」としての負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法……「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)」第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。

再評価を行った年月日……平成14年3月31日

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,038,269千円	811,086千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
売掛金	188,636千円	(-)	153,063千円	(-)
商品及び製品	758,576千円	(-)	742,121千円	(-)
仕掛品	55,449千円	(-)	63,451千円	(-)
原材料及び貯蔵品	266,073千円	(-)	291,452千円	(-)
建物	47,515千円	(7,405千円)	44,930千円	(6,968千円)
機械及び装置	0千円	(0千円)	0千円	(0千円)
土地	2,476,800千円	(2,441,000千円)	2,476,800千円	(2,441,000千円)
投資有価証券	74,607千円	(-)	38,379千円	(-)
計	3,867,657千円	(2,448,405千円)	3,810,198千円	(2,447,968千円)

担保付き債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	150,000千円	130,000千円
1年内返済予定の長期借入金	230,560千円	184,570千円
長期借入金	271,490千円	86,920千円
計	652,050千円	401,490千円

上記のうち、()内書は工場財団抵当を示しております。

3 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
減価償却累計額	2,400,524千円	2,454,626千円

4 受取手形割引高

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	489,630千円	596,138千円

5 シンジケートローン契約

平成24年3月28日締結のシンジケーション方式タームローン契約に下記の財務制限条項が付されております。

- (1) 各事業年度の決算期の末日における貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上かつ平成23年3月期の貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
- (2) 各事業年度の決算期における損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。

6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び取引銀行1行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	150,000千円	130,000千円
差引額	350,000千円	370,000千円

なお、コミットメントライン契約には、下記の財務制限条項が付されております。

各事業年度の決算期の末日において貸借対照表における純資産の部の金額が平成25年3月期の純資産の金額の75%以上を維持すること。

各事業年度の決算期の末日において損益計算書における経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。

7 訴訟

当社は平成25年9月26日付にて、西日本宮入販売株式会社より、継続的供給契約に係る債務不履行及び不法行為に基づく損害賠償請求訴訟（損害402,882千円のうち、一部請求金額100,000千円）の提起を受けており、現在係争中であります。

当社といたしましては、今後も正当な論拠を主張し係争していく方針であります。

(損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
たな卸資産評価損	51,306千円	39,122千円

- 2 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
研究開発費	97,747千円	104,442千円

- 3 当社が製造した特定の容器用弁について、取扱説明書に注記された使用方法を守らなかった場合に安全性に一定の不確実性が発生する可能性が確認されました。当社としてはその対応策について検討して参りましたが、より安全性の高い製品に交換し対応することといたしました。

これに伴い、将来において当社が負担すると合理的に見積もり可能な額13,400千円を製品補償引当金繰入額として計上しております。

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	120千円	- 千円
機械及び装置	0千円	0千円
車両運搬具	0千円	- 千円
工具、器具及び備品	0千円	0千円
合計	120千円	0千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	48,849,935			48,849,935
合計	48,849,935			48,849,935
自己株式				
普通株式	1,047,632	76		1,047,708
合計	1,047,632	76		1,047,708

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加76株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	48,849,935			48,849,935
合計	48,849,935			48,849,935
自己株式				
普通株式	1,047,708			1,047,708
合計	1,047,708			1,047,708

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	47,802	1	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	951,449千円	579,939千円
預入期間が3か月を超える 定期性預金	385,100千円	250,000千円
現金及び現金同等物	566,349千円	329,939千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

本社におけるコピー複合機(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

本社におけるソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成27年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	105,000千円	84,494千円	20,505千円
合計	105,000千円	84,494千円	20,505千円

当事業年度(平成28年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	105,000千円	88,975千円	16,024千円
合計	105,000千円	88,975千円	16,024千円

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
1年以内	1,648千円	4,944千円
1年超	千円	1,648千円
合計	1,648千円	6,592千円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
支払リース料	4,944千円	4,944千円
減価償却費相当額	4,015千円	4,481千円
支払利息相当額	586千円	462千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を基礎とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合には、残価保証額)とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(3) 減損損失について

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、必要に応じ、短期資金は銀行借入等により、長期資金は社債発行や銀行借入等により調達しております。資金運用については、安全性の高い金融商品を中心にを行います。また、デリバティブ取引については、リスクヘッジ目的に限定し、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行ってリスクの軽減を図っております。

投資有価証券は、主として取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。時価のある株式については、毎月末に時価を把握するとともに定期的に発行体（取引先企業）の財務状況を把握しております。

営業債務である支払手形、買掛金及び未払金は、一年以内の支払期日です。その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、必要に応じて先物為替予約を利用して、リスクの軽減を図っております。

社債及び長期借入金は、長期的な運転資金の確保と設備投資を目的とした資金調達であります。一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。必要に応じて、デリバティブ取引（金利スワップ）を利用してリスクヘッジを行います。

営業債務や借入金は、支払期日に支払いを実行できなくなるという資金調達に係る流動性リスクに晒されております。当該リスクに関しては、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定水準に維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(4) 信用リスクの集中

当事業年度の決算日現在における売掛金のうち、金額上位2社が全体の24.2%（前期は29.6%）を占めております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	951,449	951,449	
(2) 受取手形	245,017	245,017	
(3) 売掛金	911,374		
貸倒引当金（ 1 ）	1,515		
	909,858	909,858	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	173,021	173,021	
(5) 破産更生債権等	3,742,900		
貸倒引当金（ 2 ）	3,730,903		
	11,997	11,997	
資産計	2,291,344	2,291,344	
(1) 支払手形	321,383	321,383	
(2) 買掛金	291,049	291,049	
(3) 未払金	180,638	180,638	
(4) 短期借入金	199,900	199,900	
(5) 社債	60,000	58,884	1,115
(6) 長期借入金	662,050	654,575	7,474
負債計	1,715,020	1,706,429	8,590
デリバティブ取引			

（ 1 ）売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

（ 2 ）破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当事業年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	579,939	579,939	
(2) 受取手形	233,634	233,634	
(3) 売掛金	927,567		
貸倒引当金（ 1 ）	1,631		
	925,935	925,935	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	186,493	186,493	
(5) 破産更生債権等	3,750,750		
貸倒引当金（ 2 ）	3,747,003		
	3,747	3,747	
資産計	1,929,750	1,929,750	
(1) 支払手形	355,968	355,968	
(2) 買掛金	284,546	284,546	
(3) 未払金	130,831	130,831	
(4) 短期借入金	160,000	160,000	
(5) 社債	20,000	19,877	122
(6) 長期借入金	391,490	392,541	1,051
負債計	1,342,836	1,343,765	928
デリバティブ取引			

（ 1 ）売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

（ 2 ）破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、一部債権については、取引先等の信用リスクを評価し、担保及び保証の状況等を加味し、回収見込額等を見積もることにより、時価を算定しております。

(4) 投資有価証券

株式の時価について株式は取引所の価格によっております。なお、投資有価証券は、その他有価証券として保有しており、これに関する注記事項については、(有価証券関係)に関する注記をご参照ください。

(5) 破産更正債権等

時価の算定については、取引先等の信用リスクを評価し、担保及び保証の状況等を加味し、回収見込額等を見積もることにより、時価を算定しております。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 未払金、(4) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

全て固定金利によるもののため、元利金の合計額を、新規に同様の資金調達を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の資金調達を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	951,449			
受取手形	245,017			
売掛金	911,374			
合計	2,107,840			

(注) 破産更生債権等3,742,900千円は、償還予定額が見込めないため、上記の表には含めておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	579,939			
受取手形	233,634			
売掛金	927,567			
合計	1,741,141			

(注) 破産更生債権等3,750,750千円は、償還予定額が見込めないため、上記の表には含めておりません。

(注3) 有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	199,900					
社債	40,000	20,000				
長期借入金	270,560	224,570	110,610	56,310		
合計	510,460	244,570	110,610	56,310		

当事業年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	160,000					
社債	20,000					
長期借入金	224,570	110,610	56,310			
合計	404,570	110,610	56,310			

(有価証券関係)

その他有価証券

前事業年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

区分	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	173,021	126,725	46,296
小計		173,021	126,725	46,296
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式			
小計				
合計		173,021	126,725	46,296

(注)株式の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

当事業年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

区分	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	71,401	42,596	28,805
小計		71,401	42,596	28,805
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	115,092	135,536	20,444
小計		115,092	135,536	20,444
合計		186,493	178,132	8,360

(注)株式の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連
前事業年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	228,200	167,000	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされる長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金に含めて記載しております。

当事業年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	167,000	105,800	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされる長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しています。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	447,959千円	378,671千円
退職給付費用	49,351千円	54,802千円
退職給付への支払額	80,689千円	27,060千円
制度への拠出額	37,950千円	38,560千円
退職給付引当金の期末残高	378,671千円	367,853千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務		
年金資産		
非積立型の退職給付債務	378,671千円	367,853千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	378,671千円	367,853千円
退職給付引当金	378,671千円	367,853千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	378,671千円	367,853千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度49,351千円 当事業年度54,802千円

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度37,950千円、当事業年度38,560千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	1,188,216千円	1,126,350千円
貸倒損失額	58,089千円	4,942千円
賞与引当金	14,148千円	15,102千円
未払事業税	2,410千円	30千円
固定資産評価減	10,875千円	7,827千円
退職給付引当金	120,038千円	110,723千円
役員退職慰労引当金	16,438千円	18,959千円
棚卸資産評価減	53,651千円	5,299千円
繰越欠損金	61,196千円	108,688千円
投資有価証券評価損	29,903千円	88千円
その他	12,206千円	15,870千円
繰延税金資産小計	1,567,175千円	1,413,878千円
評価性引当額	1,540,135千円	1,215,833千円
繰延税金資産合計	27,040千円	198,044千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	14,676千円	8,670千円
繰延税金負債合計	14,676千円	8,670千円
差引：繰延税金資産の純額	12,363千円	189,374千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.0%	32.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	5.6%	86.3%
住民税均等割	20.0%	13.0%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	3.4%	15.4%
評価性引当額の純増減	581.6%	484.1%
繰越欠損金の取崩し	285.9%	%
税率変更による影響	263.5%	95.9%
その他	0.5%	1.4%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	31.3%	242.4%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の31.7%から平成28年4月1日に開始する事業年度および平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.3%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.1%に変更しております。

この税率変更により、繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した金額）は9,860千円、法人税等調整額は10,321千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金は460千円増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は39,079千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社がありませんので、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)
該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)
賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の主たる事業は、高圧ガス用バルブおよび関連機器類の製造、販売等の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の顧客以外への売上高がないため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
サンエツ金属株式会社	605,125	作業屑
矢崎エナジーシステム株式会社	578,057	高圧ガス用バルブ及び関連機器類

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の顧客以外への売上高がないため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
矢崎エナジーシステム株式会社	581,011	高圧ガス用バルブ及び関連機器類
サンエツ金属株式会社	576,982	作業屑

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員が代表を務める会社	サンエツ金属株式会社 (注4)	富山県砺波市	301,000	伸銅精密部品	(注5)	黄銅材料の仕入 黄銅材料作業屑の売却 役員の兼任	黄銅材料の仕入(注2)	1,418,367	買掛金	125,461
							黄銅材料作業屑の売却(注3)	576,982	売掛金	153,063

(注1) 取引金額には消費税等が含まれておりません。

(注2) 取引条件および取引条件の決定方法

黄銅材料の仕入については、市場価格等を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(注3) 取引条件および取引条件の決定方法

黄銅材料作業屑の売却については、市場価格等を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(注4) 株式会社C Kサンエツの完全子会社であります。

当社監査役釣谷宏行氏は株式会社C Kサンエツおよびサンエツ金属株式会社の代表取締役を務めております。

(注5) 当社の株式会社C Kサンエツに対する議決権等の所有割合は0.47%、被所有割合は2.09%であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	73.46円	78.41円
1株当たり当期純利益	0.87円	4.80円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	41,665	229,370
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	41,665	229,370
普通株式の期中平均株式数(千株)	47,802	47,802

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	643,496	15,320		658,816	538,242	11,712	120,573
構築物	121,373			121,373	88,990	3,424	32,383
機械及び装置	1,635,416	60,109	2,400	1,693,126	1,525,458	29,769	167,667
車両運搬具	13,385	548		13,933	13,449	469	483
工具、器具及び備品	279,868	10,078	425	289,522	283,283	10,211	6,238
土地	2,506,900 (2,418,511)			2,506,900 (2,418,511)			2,506,900
リース資産	6,690			6,690	5,201	1,338	1,488
建設仮勘定	2,357	17,968	15,368	4,957			4,957
有形固定資産計	5,209,488	104,024	18,193	5,295,319	2,454,626	56,926	2,840,693
無形固定資産							
ソフトウェア	22,133	809		22,942	18,245	1,427	4,696
リース資産	62,826	5,308		68,134	36,410	13,361	31,724
その他	2,810			2,810			2,810
無形固定資産計	87,769	6,117		93,886	54,656	14,788	39,231
長期前払費用	3,510		3,510				

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物・・・第二工場屋根カバールーフ15,000千円

機械及び装置・・・5連気密試験機15,800千円、スプレー式表面処理装置19,675千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置・・・ショットプラストマシン2,400千円

3 土地の当期首残高及び当期末残高の(内書)は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第

34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第5回無担保普通社債	平成23年 9月26日	60,000 (40,000)	20,000 (20,000)	0.76	無担保	平成28年 9月26日
合計		60,000 (40,000)	20,000 (20,000)			

- (注) 1 ()内書きは、1年以内の償還予定額であります。
2 貸借対照表日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
20,000				

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	199,900	160,000	1.32	
1年以内に返済予定の長期借入金	270,560	224,570	1.68	
1年以内に返済予定のリース債務	14,626	13,697		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	391,490	166,920	1.68	平成31年2月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	25,762	17,034		平成32年7月20日
合計	902,339	582,221		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。
なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	110,610	56,310		
リース債務	10,957	3,952	1,742	382

- 3 1年以内に返済予定の長期借入金には、シンジケートローンが含まれております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,748,278	1,871		1,515	3,748,635
賞与引当金	43,533	49,842	43,533		49,842
製品補償引当金		13,400			13,400
役員退職慰労引当金	51,857	18,631	7,500		62,988

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額1,515千円であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,064
預金	
当座預金	133,938
普通預金	54,920
定期預金	358,015
定期積金	32,000
小計	578,875
合計	579,939

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三保産業株式会社	60,208
昌栄機工株式会社	21,660
株式会社関東高压容器製作所	21,160
泉鋼業株式会社	20,879
サノヤス造船株式会社	18,419
その他(注)	91,305
合計	233,634

(注) 両元産業株式会社他

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成28年4月満期	6,061
5月満期	13,469
6月満期	18,695
7月満期	123,030
8月満期	72,376
合計	233,634

割引手形の期日別内訳

期日	金額(千円)
平成28年4月満期	190,962
5月満期	186,393
6月満期	153,637
7月満期	53,251
8月満期	11,893
合計	596,138

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
サンエツ金属株式会社	153,063
株式会社宇都宮プロパン容器検査工場	71,745
矢崎エナジーシステム株式会社	69,923
昌栄機工株式会社	68,852
中・四国エア・ウォーター株式会社	59,724
その他(注)	504,260
合計	927,567

(注) 三保産業株式会社他

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
911,374	5,524,923	5,508,729	927,567	85.588	60.91

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

たな卸資産

貸借対照表項目	区分		金額(千円)	
商品及び製品	商品	購入部品	1,400	
	製品	容器用弁	138,033	
		LPG用弁類・機器	175,922	
		その他弁類・機器	17,931	
		その他	4,342	
	小計		336,229	
	半製品	容器用弁	134,185	
		LPG用弁類・機器	234,733	
		その他弁類・機器	56,095	
		その他	4,745	
小計		429,759		
合計		767,389		
仕掛品	容器用弁	6,668		
	LPG用弁類・機器	43,233		
	その他弁類・機器	13,373		
	その他	175		
合計		63,451		
原材料及び貯蔵品	原材料	材料	黄銅材	15,803
		鉄鋼材	4,337	
		ステンレス鋼材	12,131	
		鉄鋼鑄鍛造品	34,740	
		その他	1,924	
	小計		68,937	
	購入部品		236,170	
	小計		305,108	
	貯蔵品	黄銅屑	23,398	
		消耗品	4,685	
小計		28,084		
合計		333,192		

破産更生債権等

相手方	金額(千円)
MSエイジア株式会社	3,010,962
BMシンドウ株式会社	480,000
西日本宮入販売株式会社	251,937
関西メタルネットワーク株式会社	7,849
合計	3,750,750

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社昭南発條製作所	23,250
サンデン商事株式会社	19,745
株式会社山浦製作	17,039
特殊メタル株式会社	15,562
南北産業株式会社	15,036
その他(注)	265,335
合計	355,968

(注) 株式会社ハクスイ工業他

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成28年4月満期	85,215
5月満期	97,469
6月満期	69,307
7月満期	91,131
8月満期	12,844
合計	355,968

買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
サンエツ金属株式会社	125,461
中野金属株式会社	21,102
野村ユニソン株式会社	17,866
平和ゴム商工株式会社	9,909
日川電機株式会社	9,646
その他(注)	100,559
合計	284,546

(注) 株式会社ハクスイ工業他

設備関係支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
向山塗料株式会社	21,060
株式会社ゴーショー	13,772
その他	1,434
合計	36,266

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成28年4月満期	324
5月満期	1,110
6月満期	21,060
7月満期	13,772
合計	36,266

長期借入金

区分	金額(千円)
(株)商工組合中央金庫	49,000
(株)千葉銀行	80,000
(株)群馬銀行	37,920
合計	166,920

再評価に係る繰延税金負債

区分	金額(千円)
土地再評価に係る繰延税金負債	735,183
合計	735,183

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	367,853
合計	367,853

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	1,173,231	2,384,351	3,756,548	5,127,530
税引前四半期(当期)純利益金額(千円)	17,221	3,762	43,629	66,997
四半期(当期)純利益金額(千円)又は四半期純損失金額() (千円)	8,851	512	36,180	229,370
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	0.19	0.01	0.76	4.80

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	0.19	0.19	0.77	4.04

(注)「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)が当事業年度末に係る財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当事業年度から当該適用指針を適用しておりますが、四半期情報における各四半期累計期間及び各四半期会計期間に係る各項目の金額については、当事業年度において提出した四半期報告書における金額を記載しております。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.miyairi-valve.co.jp/
株主に対する特典	特記事項なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度(第70期) (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第71期第1四半期) (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)平成27年8月11日関東財務局長に提出

(第71期第2四半期) (自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)平成27年11月13日関東財務局長に提出

(第71期第3四半期) (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)平成28年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成27年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成27年10月20日関東財務局長に提出

(5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

(第71期第3四半期) (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)平成28年2月17日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月20日

株式会社宮入バルブ製作所
取締役会 御中

監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 角田 浩 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 新太郎 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社宮入バルブ製作所の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社宮入バルブ製作所の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

【注記事項】（追加情報）に記載のとおり、会社は、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）が当事業年度末に係る財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当事業年度から当該適用指針を適用している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社宮入バルブ製作所の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社宮入バルブ製作所が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。